**運営規程（例）**

・この運営規程の例示はあくまでイメージであり、各項目の記載の方法・内容については、事業所の実情に応じて作成してください。

・障害児相談支援事業所の指定をしない場合は、**赤字**を削除してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 運営規程 | 作成に当たっての留意事項 |
| 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく○○○運営規程（特定相談支援事業・障害児相談支援事業）  （事業の目的）  第１条　＊＊＊（以下「事業者」という。）が設置する○○○（以下「事業所」という。）において実施する指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業（以下「指定特定相談支援事業等」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定特定相談支援事業等の円滑な運営管理を図るとともに、利用者及び障がい児の保護者（以下「利用者等」という。）の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立った適切な指定計画相談支援及び指定障害児相談支援（以下「指定計画相談支援等」という。）の提供を確保することを目的とする。  （運営の方針）  第２条　事業所は、利用者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者等の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス（以下「福祉サービス等」という。）が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われる。  ２　指定特定相談支援事業等の運営に当たっては、市町村、障害福祉サービス事業者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善、開発に努める。  ３　指定特定相談支援事業等の実施に当たっては、利用者等に提供される福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業を行う者等に不当に偏ることのないよう、公正中立に行う。  ４　前三項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年厚生労働省令第28号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年厚生労働省令第29号）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施する。  （事業所の名称等）  第３条　事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。  （１）名称　　○○○  （２）所在地　伊丹市×××丁目×番×号　＊＊ビル×号  （従業者の職種、員数及び職務の内容）  第４条　事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。  （１）管理者　1名（○○○兼務）  管理者は、従業者の管理、指定計画相談支援等の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握、その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている特定相談支援事業等の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。  （２）相談支援専門員　○名  相談支援専門員は、利用者等の日常生活全般に関する相談業務、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画（以下「サービス等利用計画等」という。）の作成に関する業務を行う。  （３）相談員　○名以上  相談員は、…を行う。  （４）事務職員　○名以上  必要な事務を行う。  （営業日及び営業時間）  第５条　事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。  （１）営業日　○曜日から○曜日までとする。  ただし、国民の祝日、○月○日から○月○日までを除く。  （２）営業時間　午前○時から午後○時までとする。  （３）サービス提供日　○曜日から○曜日までとする。  　　　ただし、国民の祝日、○月○日から○月○日までを除く。  （４）サービス提供時間　午前○時から午後○時までとする。  （５）上記の営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。  （指定計画相談支援等の提供方法及び内容）  第６条　事業所で行う指定計画相談支援等の内容は、次のとおりとする。  （１）日常生活全般に関する相談  　　　　利用者等の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者等又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じ、同じ障害を有する者による支援等適切な手法を通じ行う。  （２）アセスメントの実施  　　（ア）適切な方法により、利用者等の心身の状況、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者等の希望する生活や利用者等が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握を行う。  　　　（イ）利用者等の居宅等を訪問し、利用者等及びその家族に面接して行う。また、面接の趣旨を利用者等及びその家族に対して十分に説明し、理解を得る。  （３）サービス等利用計画等案の作成  　　　　アセスメントに基づき、当該地域における指定障害福祉サービス、指定施設支援及び指定地域相談支援（以下「指定障害福祉サービス等」という。）並びに指定通所支援が提供される体制を勘案して、最も適切な福祉サービス等の組み合わせについて検討し、利用者等及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス等の目標及びその達成時期、福祉サービス等の種類、内容、量、福祉サービス等を提供する上での留意事項、法第５条第２４項及び児童福祉法第６条の２の２第８項に規定する主務省令で定める期間に係る提案等を記載する。  （４）サービス担当者会議の開催  　　　　サービス等利用計画等案に位置付けた福祉サービス等の担当者を招集して行う会議を開催し、サービス等利用計画等案の内容について説明を行うとともに、担当者から、専門的な見地からの意見を求める。  （５）サービス等利用計画等の作成  サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画等案の内容について、利用者等又はその家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得る。  （６）継続的なモニタリングの実施  　　（ア）利用者等及びその家族、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡を継続的に行い、利用者等の居宅等を訪問し、利用者等に面接し、その結果を記録する。  　　（イ）モニタリングの結果、必要に応じてサービス等利用計画等を変更し、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整その他の便宜の提供を行う。  （７）前各号に掲げる便宜に附帯する便宜  （１）から（６）に附帯するその他必要な相談支援、助言等。  （通常の事業の実施地域）  第７条　通常の事業の実施地域は、○○市の全域とする。  （指定計画相談支援等を提供する主たる対象者）  第８条　事業所において指定計画相談支援等を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。  　（１）身体障害者（18歳未満の者を除く）  　（２）知的障害者（18歳未満の者を除く）  　（３）精神障害者（18歳未満の者を除く）  　（４）障害児  　（５）難病対象者  （計画相談支援対象障害者等から受領する費用及びその額）  第９条　法定代理受領を行わない指定計画相談支援等を提供した際は、計画相談支援対象障害者等から計画相談支援給付費及び障害児相談支援給付費（以下「計画相談支援給付費等」という。）の額の支払を受ける。  ２　事業所は、前項の支払を受ける額のほか、計画相談支援対象障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅等を訪問して指定計画相談支援等を提供する場合は、それに要した交通費の実費の支払を計画相談支援対象障害者等から徴収することができる。なお、事業所の自動車を使用した場合の交通費は次の額を徴収することができる。  （１）事業所から片道○○キロメートル未満 ○○円  （２）事業所から片道○○キロメートル以上 ○○円  ３　事業所は、前２項までの費用の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った計画相談支援対象障害者等に対し交付する。  ４　事業所は、第２項の費用の額に係る指定計画相談支援等の提供に当たっては、あらかじめ、計画相談支援対象障害者等に対し、当該計画相談支援等の内容及び費用について説明を行い、計画相談支援対象障害者等の同意を得る。  （計画相談支援給付費等の額に係る通知等）  第１０条　事業者は、法定代理受領により市町村から計画相談支援給付費等の支給を受けた場合は、計画相談支援対象障害者等に対し、当該計画相談支援対象障害者等に係る計画相談支援給付費等の額を通知する。  ２　事業者は、第９条第１項の法定代理受領を行わない指定計画相談支援等に係る費用の額の支払いを受けた場合は、その提供した指定計画相談支援等の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を計画相談支援対象障害者等に対して交付する。  （利用者負担額に係る管理）  第１１条　事業者は、指定計画相談支援等を提供している計画相談支援対象障害者等が当該指定計画相談支援等と同一の月に受けた指定障害福祉サービス等につき法第２９条第３項第２号に掲げる額の合計額及び指定通所支援につき児童福祉法第２１条の５の３第２項第２号に掲げる額の合計額（以下「利用者負担額等合計額」という。）を算定する。  ２　前項の場合において、当該事業者は、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、計画相談支援対象障害者等及び当該計画相談支援対象障害者等に対し指定障害福祉サービス等又は指定通所支援を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知する。  （虐待防止に関する事項）  第１２条　事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。  （１）虐待防止に関する責任者の選定及び設置  （２）成年後見制度の利用支援  （３）苦情解決体制の整備  （４）すべての従業者に対する利用者の人権の擁護及び障害者虐待及び障害児虐待の防止に係る研修の実施（年1回以上）  （５）虐待の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知  （苦情解決）  第１３条　事業者は、その提供した指定計画相談支援等又はサービス等利用計画等に位置付けた福祉サービス等に関する利用者等又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じる。  ２　事業者は、その提供した指定計画相談支援等に関し、法第１０条第１項又は児童福祉法第２４条の３４第１項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定特定相談支援事業所等の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。  ３　事業者は、その提供した指定計画相談支援等に関し、法第１１条第２項又は児童福祉法第５７条の３の３第４項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定計画相談支援等の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者等又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。  ４　事業者は、その提供した指定計画相談支援等に関し、法第５１条の２７第２項又は児童福祉法第５７条の３の２第１項の規定により市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定特定相談支援事業所等の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等又はその家族からの苦情に関して市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。  ５　事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、前３項の改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告する。  ６　事業者は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第８３条に規定する運営適正化委員会が同法第８５条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力する。  （事故発生時の対応）  第１４条　事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援等の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者等の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずる。  ２　事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録する。  ３　事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに損害賠償を行う。  （業務継続計画の策定等）  第１５条　事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者等に対する指定計画相談支援等の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。  ２　事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施する。  ３　事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。  （衛生管理等）  第１６条　事業者は、事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じる。  （１）事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知  （２）事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備  （３）事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の定期的な実施  （個人情報の保護）  第１７条　事業者は、その業務上知り得た利用者等又はその家族の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱う。  ２　従業者及び管理者は、その業務上知り得た利用者等又はその家族の秘密を保持する。  ３　従業者及び管理者であった者に、業務上知り得た利用者等又はその家族の秘密を保持するため、従業者及び管理者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者及び管理者との雇用契約の内容とする。  ４　事業者は他の特定相談支援事業者等や障害福祉サービス事業者、その他の関係機関に対して、利用者等又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等又はその家族の同意を得る。  （暴力団等の影響の排除）  第１８条　事業所は、その運営について、暴力団等の支配を受けてはならない。  （運営内容の自己評価並びに改善の義務付け及びその結果の公表）  第１９条　事業者は、その提供する障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。  ２　事業者は、前項における評価の結果を公表するよう努めなければならない。  （その他運営に関する重要事項）  第２０条　事業者は、従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。  （１）採用時研修　採用後○カ月以内  （２）継続研修　年○回  ２　事業所は、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するため、方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。  ３　事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。  ４　事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援等の提供に関する諸記録を整備し、当該指定計画相談支援等を提供した日から５年間保存する。  ５　この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定める。  附　則  この規程は、令和○○年○月１日から施行する。  附　則  この規程は、令和○○年○月〇日から施行する。 | 「○○○」は、事業所の正式名称を記載してください。  「＊＊＊」は、開設者（法人名）を、「○○○」は、事業所の正式名称を記載してください。  「○○○」は、事業所の正式名称を記載してください。  所在地は、住居表示、ビル名等を正確に記載してください。  事業所に配置しているすべての従業者の職種、職務内容及び員数を具体的に記載してください。  「（常勤職員）」⇒兼務の場合は、「（常勤職員、相談支援専門員兼務）」等と記載する。  「（常勤職員）」⇒兼務の場合は、「（常勤職員１名、管理者兼務）」等と記載する。※従業者の「員数」は、基準上配置すべき員数を満たす範囲において「○名以上」と記載することも差し支えない。  ※相談員、事務職員がいる場合は、記載してください。  ※「・・・」⇒実際に行う業務の内容を記載する。  「営業日」「営業時間」は、利用者からの相談や利用受付等が可能な日及び時間を、「サービス提供日」「サービス提供時間」は、利用者に対する指定計画相談支援等が可能な日及び時間をそれぞれ記載してください。  （５）については、記載をしなくても可  通常の事業の実施地域については、原則市区町村単位で記載します。なお、市区町村内の一部地域のみを対象とする場合は「○○市○○町」など客観的に区域が分かるような記載をしてください。  付表に記載した主たる対象者を記  載してください。  指定特定相談支援事業者等は、前１項の利用料のほかに、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定特定相談支援等を行う場合、交通費（移動に要する実費）の支払を利用者から受けることができます。その場合は左記の項目を記載してください。  ※令和6年3月31日までは努力義務であるため、「努める」とすることも可。  ※令和6年3月31日までは努力義務であるため、「努める」とすることも可。  新規のときは指定年月日  運営規程を変更する場合は、「附則　この規程は、令和○○年○月○日から施行する。」を順次追記する。（上書きしない。） |

|  |  |
| --- | --- |
| 運営規程 | 作成に当たっての留意事項 |
| (地域生活支援拠点等の機能を担う事業所)第○条 事業所は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 87 条第 1 項に規定する基本方針に基づき、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所として位置付け、次の機能を担うものとする。（１）相談  　緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握した上で、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能（２）地域の体制づくり  　地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、伊丹市障害者地域自立支援協議会等を活用した地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能 | 地域生活支援拠点等に該当する場合は運営規程に項目を追加してください。  ※伊丹市地域生活支援拠点等事業所として登録が必要です。  登録申請については、市障害福祉課伊丹市地域生活支援拠点等担当までお問い合わせください。 |